

TPP 百害あって一利なし

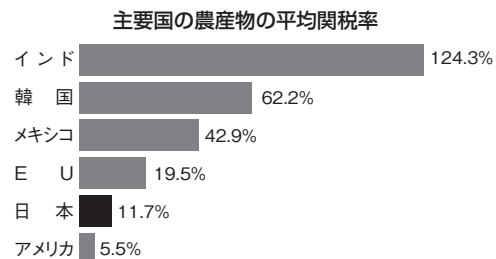
TPP参加は“百害あって一利なし”です。「アジアとの連携」「経済成長のため」という推進派の言い分をうのみにしたら、とんでもないことに。

アジアと連携?

TPP参加はアジアでは少数派です

日本の市場はすでに十分開かれています

「農業は保護されすぎ」というのは、とんでもないデタラメです。日本の輸入農産物の関税率はすでに世界最低レベル。もう十分開かれています(右)。



首相は「アジア太平洋地域と連携するため」といいますが、アジアでTPP交渉に参加するのはたったの4カ国。主要な国(中国、韓国、タイ、インドネシア、フィリピン

など)は参加していません。「関税ゼロ」の打撃は、国の経済にとって余りに大きいからです。

交渉だけなら?

「関税ゼロ」が交渉の入口で要求されます

「交渉してみて、加盟か撤退かはあとで決める」というのも、ゴマカシです。“関税をゼロにします”とあらかじめ決めていないと、TPP交渉に参加すらできません。

「チーズを例外に」といって拒否されたカナダ

「チーズと家禽(かきん)類の肉を、関税撤廃する」と表明しなかったカナダは、それだけで交渉参加を拒否されました。

日本共産党の提案

TPPのやり方は、世界でも日本でも破たんした“市場原理主義”そのものです。日本共産党は、アメリカ一辺倒からぬけだし、アジアの国ぐにと平等・互惠の経済関係を発展させることを提案します。

- 食料主権を尊重した貿易ルールを
- 野放しの「投機マネー」規制へ
- 経済主権尊重し、互惠・平等の経済関係へ

TPP こんな「亡国政治」許せません

4つの大問題

日本共産党の志位和夫委員長は衆院代表質問で、環太平洋連携協定(TPP)の「4つの大問題」をたどりました。

衆議院
本会議

志位委員長が追及



▲質問する志位和夫委員長 = 1日、衆院本会議

●震災復興へ最大の妨げ

「TPP参加検討と聞くだけで、復興への気持ちがあくじかれる」。被災地の声を突きつけ、「今なすべきは農林水産業のインフラ(基盤)復旧に全力をあげる」と求めました。

●食料の安定供給壊す

関税がゼロになれば食料自給率は40%から13%に急落。コメ生産の90%が破壊され、農林水産物は4兆5000億円も減少します。閣議決定の「自給率50%」とは両立しません。

●米国の要求を強要 食の安全から医療など暮らしと経済のあらゆる分野が交渉対象とされ、米国の対日要求が強要されます。これらが交渉対象となったとき、「ノー」とは言えないことが明らかになりました。

●内需縮小と衰退への道 首相は「世界経済の成長を取り込む」と言いますが、「アメリカの対日輸出戦略に日本が取り込まれる」のが真実の姿。米国からの一方的な輸入拡大で350万人もの失業者が生まれ(農水省試算)、家計と内需はいっそう冷え込みます。

日本共産党

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年11月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上の見解を発表しました。